



ながはま 長浜 ひろみ 議員



この一般質問の内容は、会議録(訳文)に基づいて各議員が質問の部をまとめ、本委員会が最終確認編集をしたものです。各議員の氏名横のQRコードからその議員の一般質問の動画がご覧いただけます。

### ◇学校での発達支援児童・生徒の現状

問 学校での発達支援児童・生徒の現状を聞く。

教育部長 町内特別支援学級は小学校4校で開設、21学級111名の児童生徒が在籍し、内訳として知的学級6学級に33名、言語学級2学級に5名、情緒学級

11学級に69名、肢体不自由児学級1学級に1名、病弱学級1学級に3名。中学校では2校で開設、6学級に30名の生徒が在籍、内訳は知的学級3学級で15名、情緒学級3学級で15名となっている。発達障害が心配される児童生徒については、診断書の有無にかかわらず発達障害が心配され、支援会議で把握している児童生徒は小学校4校で69名、中学校2校で70名、合計139名。但し、教師が支援の必要を感じる児童生徒の数であり、診断書や諸検査などから得られた数ではない。よって、把握されている児童生徒の全うことではない。

### ◇学校や通学路等での安全対策

問 学校での安全対策、通学路や校外活動のコースで危険な交差点などの安全点検、安全対策の調査結果を聞く。

教育部長 通学路の安全点検は毎年1回実施、点検作業の流れとして町内4小学校へ通学路の危険箇所の報告を依頼、危険箇所について各学校、教育委員会、町土木課、浦添警察署の担当者で現地を踏査し、危険箇所の確認、対応策の検討を行っている。

問 西原ハイツ自治会事務所前から西原南小学校向けT字路は、子供たちが歩道から歩道に渡るため危険なので、坂田ハイツにあるような、水色のペンキを

塗って横断歩道のようにして、注意喚起するようにはできないか。土木課長 確かに横断する子どもが見えにくいT字路になっている。アスファルトの上に色をつけて、車両に注意を促す「横断歩道もどき」も考えていく必要があると思う。

- その他の質問項目
- 国庫補助金の対応
  - 保育行政
  - 性の多様性「だれでもトイレ」
  - 農水産物流通・加工・観光拠点施設
  - 西地区土地区画整理事業

## 各議員の一般質問が動画で見れます！！

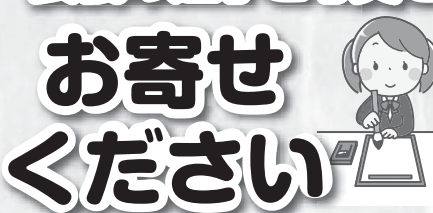
—各議員の氏名横のQRコードから—



いじみ 圭雄 議員

問 文科省方針に逆行する図書費半減、新聞購読の廃止 文科省は29年から学校図書費半減、新聞購読を廃止する。本町では学校新聞購読を廃止したのにはなぜか。教育長 新聞についても、年度中に何らかの措置を検討する。

## 表紙の題字と写真をお寄せください



## あなたの作品を議会だよりに掲載しませんか？

表紙の題字【「議会だより」の文字。横書き】と写真を募集しています。うまいへたは関係ありません。子どもから大人まで、生き生きとした題字と写真をお待ちしています。

送付先 議会事務局(担当:新川)

Tel. 945-5122

Fax. 945-5045

Mail: gikai\_jimu@town.nishihara.okinawa.jp

## 《令和元年第2回西原町議会臨時議会提出議案決議結果》

### 議案第19号 令和元年度西原町国民健康保険特別会計補正予算について

国保会計の前年度不足分を、今年度の歳入を繰り上げて、これに充てるための補正予算。

### 承認第1号 専決処分の承認を求めることについて

(西原町税条例等の一部を改正する条例)

地方税法等の一部を改正する法律(平成31年法律第2号)が、平成31年3月29日に公布され、平成31年4月1日から施行されるので、議会招集の時間が無いため、専決処分した。

### 承認第2号 専決処分の承認を求めることについて

(西原町健康保険税条例の一部を改正する条例)

地方税法施行令等の一部を改正する政令(平成31年政令第87号)が、平成31年3月29日に公布され、平成31年4月2日から施行されるので、議会招集の時間が無いため、専決処分した。

### 意見書第4号・決議第3号

## 在沖米海兵隊員による女性殺害事件に関する意見書・抗議決議

### 【意見書の概要】(決議も同様)

平成31年4月13日早朝、北谷町桑江のアパート寝室で住人の日本人女性(44歳)と在沖第三海兵師団所属の米海軍3等兵曹(32歳)が、血を流し死亡している事件が発生した。今回の事件は被害者女性の子供が発見し親族に連絡した。何よりも子の成長を願ったであろう母としての無念と、残された子供の将来かを考えると、断じてあってはならない悲惨な事件で強い憤りを禁じ得ない。本議会は、これまでも米軍人や軍属等による事件・事故が発生する度に、日米両政府に対し抗議を行うとともに、綱紀粛正及び教育の徹底、再発防止策を講じるよう強く要求してきたが、またしても悲惨な事件が発生した。重大な事件や事故が後を絶たないのは、沖縄に米軍基地が集中するが故の事件であり、到底容認できるものではなく強い怒りを覚える。よって、本議会は、町民の生命、財産、安全を守る立場から、米軍及び関係機関に対し厳重に抗議するとともに、下記事項が速やかに実現するよう強く要求する。

### 記

- 1 被害女性の家族や関係者への謝罪と補償及びケアを日米両政府で速やかに行うこと。
- 2 事件の原因究明とその結果を速やかに公表させること。
- 3 米軍人・軍属の綱紀粛正を徹底させること。
- 4 「リバティ制度」の緩和措置を撤回し規制を強化すること。
- 5 日米地位協定を抜本的に改定すること。
- 6 在沖米軍基地を整理縮小・撤去すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年5月24日

沖縄県西原町議会

あて先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、外務省特命全権大使(沖縄担当)、沖縄防衛局長、沖縄県知事